

四 半 期 報 告 書

(第63期第2四半期)

カシオ計算機株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎尾 和宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 (財務統轄部長) 高野 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 (財務統轄部長) 高野 晋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	153,528	145,116	314,790
経常利益 (百万円)	13,654	14,383	28,726
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,953	11,112	19,563
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	11,361	13,848	20,219
純資産額 (百万円)	202,762	213,146	206,691
総資産額 (百万円)	356,210	358,273	364,203
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	40.41	45.11	79.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	39.61	44.23	77.86
自己資本比率 (%)	56.9	59.5	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,456	2,669	34,553
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,637	△5,954	△8,311
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,372	△7,721	△10,589
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	122,939	124,502	134,554

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	23.43	25.57

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における内外経済は、日本や米国では雇用環境の改善と底堅い個人消費を背景に堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中間の貿易摩擦に対する懸念への高まりや新興国通貨の下落など世界経済の不透明感は増しております。

この環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、新興国通貨安の影響等もあり、1,451億円（前年同四半期比5.5%減）となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが1,236億円（前年同四半期比5.3%減）、システムが178億円（前年同四半期比6.5%減）、その他が36億円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

時計は第1四半期に引き続き「G-SHOCK」の初号機5000シリーズ初のフルメタル仕様モデル『GMW-B5000』などの新製品が国内を中心に好調に推移しました。また、中国でも「G-SHOCK」が引き続き好調に推移しました。電卓は海外で学生向けに関数電卓が好調に推移し、今後拡大が期待できるインドネシアとの関係も強化しました。

損益につきましては、営業利益はコンシューマが182億円（前年同四半期比8.1%増）、システムが0.6億円（前年同四半期比88.4%減）、その他が2億円（前年同四半期比29.0%減）、調整額が△37億円で147億円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

時計は収益性の高い新製品の販売が好調に推移し高収益性を維持、電卓は海外で関数電卓が好調に推移し収益性を維持、楽器は構造改革効果で赤字を改善しました。システムは構造改革推進中のプロジェクターは赤字となっておりますが、それ以外の製品の寄与により黒字を確保しました。また、経常利益は143億円（前年同四半期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111億円（前年同四半期比11.6%増）、1株当たり四半期純利益（EPS）は45円11銭と改善しました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比59億円減少の3,582億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比64億円増加の2,131億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.7ポイント増の59.5%に改善されました。

当グループ（当社及び当社の関係会社）は今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比100億円減少の1,245億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比107億円減少の26億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益146億円（前年同四半期 141億円）、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増加額76億円（前年同四半期は減少額2億円）、法人税等の支払額32億円（前年同四半期 14億円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べて13億円支出が増加し、59億円の支出となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出65億円(前年同四半期 58億円)、投資有価証券の取得及び売却・償還による純収入3億円(前年同四半期 13億円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べて23億円支出が増加し、77億円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額73億円(前年同四半期 49億円)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は3,634百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

(コンシューマ)

◎ 縦置き・横置き両方に対応した小型ラベルライター

縦置き・横置き両方の設置スタイルが選べ、パソコンやスマートフォンからラベルの作成ができる小型ラベルライター「KL-E300」を開発しました。キーボードを省いたコンパクトな形状で、縦置き・横置きのどちらにも対応。デスクやパソコン周りのちょっとしたスペースに設置でき、無線LANやUSB経由で、普段使い慣れたパソコンやスマートフォンの画面上からラベルをプリントできます。

◎ 3日間のアクティビティでもカラー地図が使えるアウトドア向けリストデバイス

最大3日間のアクティビティでもオフライン地図の利用・GPSによる位置情報記録が可能な「WSD-F30」を開発しました。通常はモノクロ画面で時刻・センサー情報を表示、ボタンを押すとカラー地図を表示します。また、予め入力したスケジュールに沿って睡眠中は自動的に電力消費の小さいスタンバイ状態に切り替えるなどして消費電力を抑えます。行動計画に沿った最適な電源管理により、一回の充電で最大3日間のアクティビティでも活用できるようになりました。

◎ スマートフォンなどと連携して曲を追加できる電子キーボード

スマートフォンやタブレットなどのスマートデバイスとの連携機能を新たに備えた光ナビゲーションキーボード「LK-511」を開発しました。最新ヒット曲やアニメ曲を含む本体内蔵200曲以外にも、付属のオーディオケーブルでスマートデバイスと接続することで、曲をダウンロード購入して、収録曲を増やせます。これにより、子供に人気の曲や親の世代が好きな曲まで、家族みんなで練習することができます。

(システム)

◎ 持ちやすさや操作性を向上させたグリップ型のハンディターミナル

持ちやすさや入力のしやすさを追求し、使い勝手を向上させたAndroidプラットフォーム採用のハンディターミナル「DT-X400」を開発しました。グリップ性を考慮した本体サイズと、本体上部やキー部に採り入れたラウンド形状により、持ちやすさの向上と滑らかな操作を可能にしています。また、トリガキーをセンターとサイドに加えて背面にも配することで、業務スタイルにあわせたスキャンができます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	259,020,914	259,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	259,020,914	259,020,914	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	259,020	—	48,592	—	64,565

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	32,442	13.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	27,400	11.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,985	5.27
有限会社カシオプロス	東京都港区赤坂2-19-8	10,000	4.06
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4A 2BB U.K (東京都港区六本木6-10-1)	6,785	2.75
株式会社SMB C信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	6,365	2.58
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	5,999	2.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	5,937	2.41
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,496	1.83
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,097	1.66
計	—	116,510	47.30

(注) 1 上記の信託銀行所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	32,442千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	27,400千株
株式会社SMB C信託銀行	6,365千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,999千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式12,697千株があります。

3 株式会社三井住友銀行は上記のほか、当社株式6,365千株(2.58%)を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同行が指図権を留保しております。なお、当該株式数は株式会社SMB C信託銀行の所有株式数に含まれております。

4 平成30年7月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行ほか4社が平成30年6月25日現在、19,507千株(7.53%)を保有している旨、平成30年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社ほか1社が平成30年8月15日現在、15,933千株(6.15%)を保有している旨、平成30年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社ほか2社が平成30年9月28日現在、16,424千株(6.34%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,697,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 246,066,400	2,460,664	—
単元未満株式	普通株式 256,714	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	259,020,914	—	—
総株主の議決権	—	2,460,664	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	12,697,800	—	12,697,800	4.90
計	—	12,697,800	—	12,697,800	4.90

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,441	61,573
受取手形及び売掛金	45,171	42,055
有価証券	48,500	50,000
製品	36,450	39,963
仕掛品	5,582	5,296
原材料及び貯蔵品	7,649	9,078
その他	28,202	21,775
貸倒引当金	△488	△529
流動資産合計	237,507	229,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,543	33,573
その他（純額）	24,489	24,629
有形固定資産合計	58,032	58,202
無形固定資産		
	7,036	8,025
投資その他の資産		
投資有価証券	37,029	39,486
退職給付に係る資産	13,000	13,486
その他	11,668	9,931
貸倒引当金	△69	△68
投資その他の資産合計	61,628	62,835
固定資産合計	126,696	129,062
資産合計	364,203	358,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,752	24,225
短期借入金	205	200
1年内返済予定の長期借入金	16,500	16,500
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	10,008
未払法人税等	3,810	3,236
製品保証引当金	794	790
事業構造改善引当金	1,356	974
その他	40,320	38,423
流動負債合計	93,737	94,356
固定負債		
新株予約権付社債	10,013	—
長期借入金	46,500	46,500
事業構造改善引当金	1,239	1,239
退職給付に係る負債	322	355
その他	5,701	2,677
固定負債合計	63,775	50,771
負債合計	157,512	145,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,058
利益剰余金	101,938	105,661
自己株式	△19,949	△19,953
株主資本合計	195,639	199,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,885	12,690
為替換算調整勘定	△3,326	△2,530
退職給付に係る調整累計額	3,493	3,628
その他の包括利益累計額合計	11,052	13,788
純資産合計	206,691	213,146
負債純資産合計	364,203	358,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	153,528	145,116
売上原価	87,033	80,239
売上総利益	66,495	64,877
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	17,090	16,892
その他	34,766	33,201
販売費及び一般管理費合計	51,856	50,093
営業利益	14,639	14,784
営業外収益		
受取利息	214	296
受取配当金	223	266
その他	193	102
営業外収益合計	630	664
営業外費用		
為替差損	992	723
その他	623	342
営業外費用合計	1,615	1,065
経常利益	13,654	14,383
特別利益		
固定資産売却益	90	4
投資有価証券売却益	417	271
特別利益合計	507	275
特別損失		
固定資産除却損	31	42
特別損失合計	31	42
税金等調整前四半期純利益	14,130	14,616
法人税等	4,177	3,504
四半期純利益	9,953	11,112
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,953	11,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	9,953	11,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	1,805
為替換算調整勘定	1,371	796
退職給付に係る調整額	△400	135
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,408	2,736
四半期包括利益	11,361	13,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,361	13,848
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,130	14,616
減価償却費	4,200	4,312
固定資産除売却損益 (△は益)	△59	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△417	△271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105	30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△493	△486
受取利息及び受取配当金	△437	△562
支払利息	144	136
為替差損益 (△は益)	△207	△695
売上債権の増減額 (△は増加)	3,701	3,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△842	△4,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,638	△6,809
その他	△2,470	△4,076
小計	14,507	5,416
利息及び配当金の受取額	521	616
利息の支払額	△147	△137
法人税等の支払額	△1,425	△3,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,456	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,088	△1,342
定期預金の払戻による収入	212	1,699
有形固定資産の取得による支出	△3,918	△3,986
有形固定資産の売却による収入	623	5
無形固定資産の取得による支出	△1,970	△2,597
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,403	396
その他	108	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,637	△5,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	△5
自己株式の取得による支出	△4	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△436	△323
配当金の支払額	△4,927	△7,390
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,372	△7,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	737	954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,184	△10,052
現金及び現金同等物の期首残高	118,755	134,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,939	124,502

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
輸出手形割引高	422百万円	269百万円

2 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
特定融資枠契約の総額	56,900百万円	56,900百万円
借入未実行残高	56,900百万円	56,900百万円
契約手数料	44百万円	21百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	63,691百万円	61,573百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,251百万円	△70百万円
償還期間が3ヶ月以内の債券等	40,500百万円	50,000百万円
現先短期貸付金	19,999百万円	12,999百万円
現金及び現金同等物	122,939百万円	124,502百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,927	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	4,927	20	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,390	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	4,926	20	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	130,612	19,061	3,855	153,528	—	153,528
(2) セグメント間の内部 売上高	—	8	3,880	3,888	△3,888	—
計	130,612	19,069	7,735	157,416	△3,888	153,528
セグメント利益	16,915	516	290	17,721	△3,082	14,639

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,082百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,082百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	123,653	17,828	3,635	145,116	—	145,116
(2) セグメント間の内部 売上高	4	73	3,299	3,376	△3,376	—
計	123,657	17,901	6,934	148,492	△3,376	145,116
セグメント利益	18,292	60	206	18,558	△3,774	14,784

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,774百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,774百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	40円41銭	45円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,953	11,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,953	11,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	246,328	246,324
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	39円61銭	44円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	△2	△2
(うち支払手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(1)
(うちその他(税額相当額控除後)(百万円)) (注)	(△3)	(△3)
普通株式増加数(千株)	4,874	4,874
(うち新株予約権付社債(千株))	(4,874)	(4,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 新株予約権付社債を額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

2 【その他】

第63期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月6日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 4,926百万円
- ② 1株当たりの金額 20円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 さつき ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【会社名】	カシオ計算機株式会社
【英訳名】	CASIO COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 檜尾 和宏
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町1-6-2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長樫尾和宏は、当社の第63期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。